

第2章 敦賀市の子育てをとりまく現況と課題

1 子どもをとりまく社会環境の変化

(1) 人口及び世帯の状況

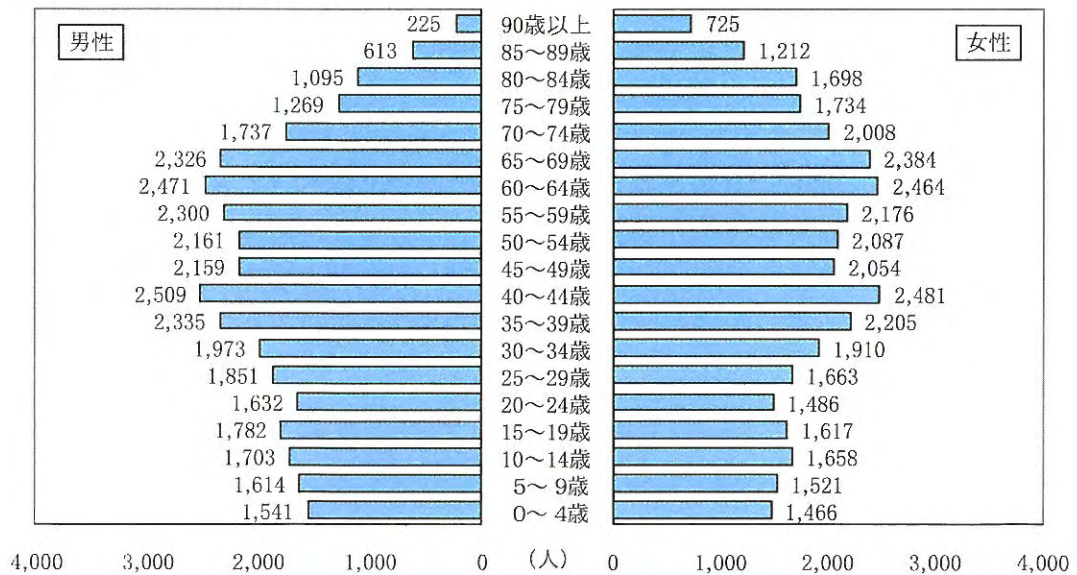
ア 進む少子高齢化

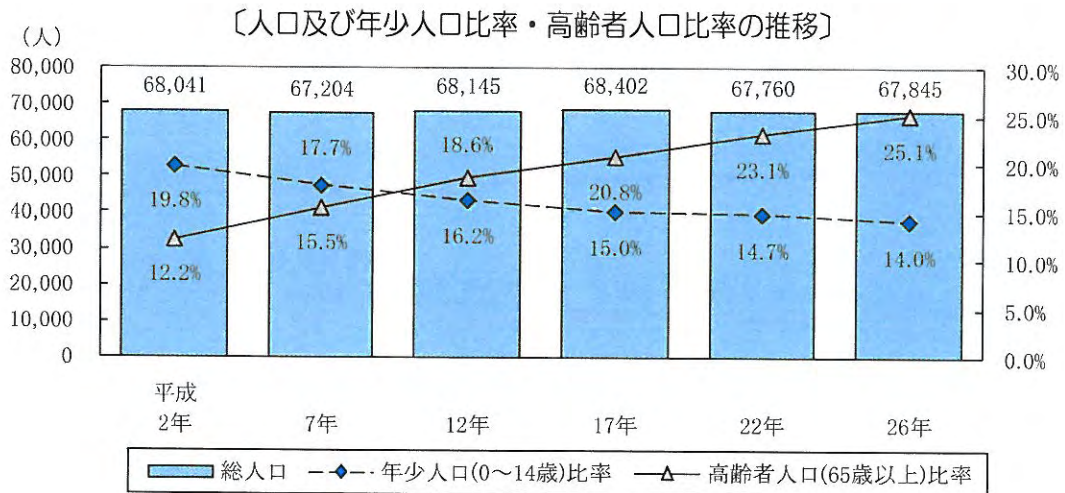
平成26年9月末現在の本市の総人口は、67,845人となっています。

年齢別人口構成を人口ピラミッドの形態で見ると、中年期の人口が多く、男女ともに60～64歳を中心に大きくふくらみ、35～44歳でもややふくらみがみられます。しかし、35歳未満の人口が少ないためピラミッドのすそが狭まる“つぼ型”に近い形となっています。

また、人口推移については比較的安定した状態が続いているものの、年少人口比率の低下や高齢者人口比率の上昇等、人口構成に変化がみられます。

〔人口ピラミッド（平成26年9月末現在）〕





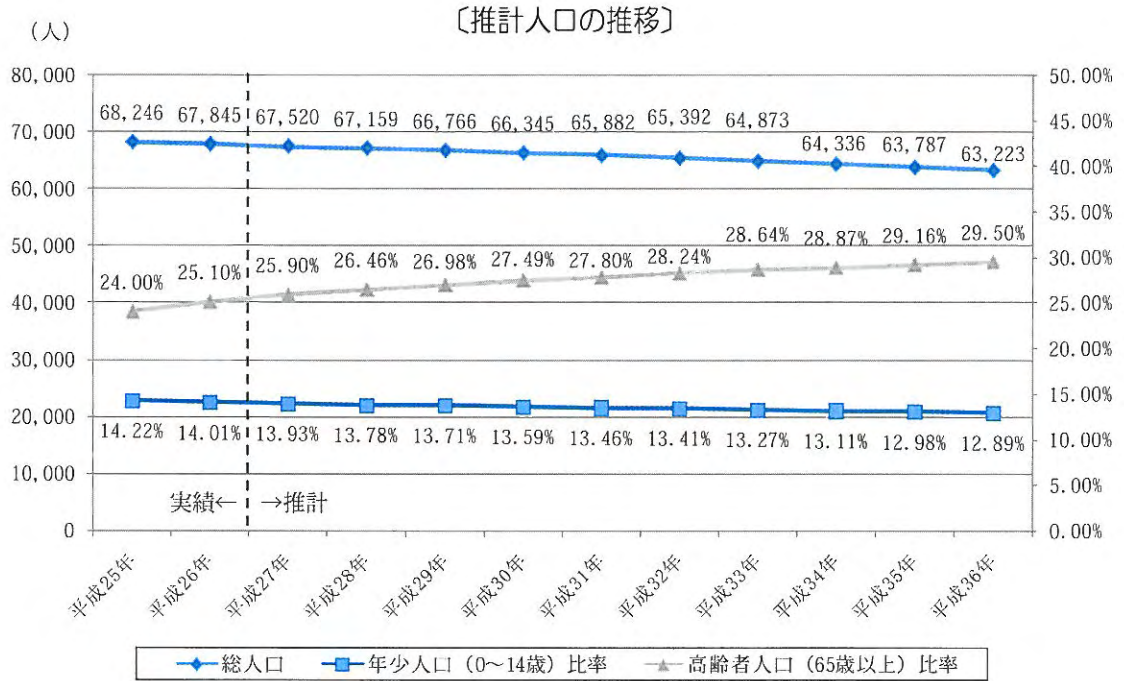
(平成2～22年:国勢調査, 平成26年9月末:市調べ)

イ 今後の人口の推移

人口推計は、平成21年から平成26年の住民基本台帳人口を用いたコーホート変化率法により行いました。コーホートとは、同年に出産した集団のことをいい、コーホート変化率法とは、性別・年齢別変化率等を用いて将来の人口予測を計算する方法です。また、本計画の人口推計に際し、基本データについては国勢調査人口ではなく住民基本台帳人口をもとに推計しました。これは国勢調査人口の最新のデータが平成22年10月の人口となるため、直近の推計に適さないことや、次世代の現状に見合った推計をする必要があるために住民基本台帳の人口を採用しています。

平成27年からの人口を推計すると、総人口は減少傾向で続き、目標年度の平成31年には65,882人に、さらに平成36年には63,223人になると推計されます。

人口構成比については、14歳以下の年少人口比率は微減し平成31年には13.46%、平成36年には12.89%に、65歳以上の高齢者人口比率は増加し平成31年には27.80%、平成36年には29.50%となることと推計され、少子高齢化の傾向が続くものと推計されます。



		平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
総	人 口	68,246	67,845	67,520	67,159	66,766	66,345
	0~14 歳	9,705	9,503	9,403	9,254	9,156	9,013
	年少人口比率	14.22%	14.01%	13.93%	13.78%	13.71%	13.59%
	15~64 歳	42,161	41,316	40,632	40,134	39,598	39,095
	生産年齢人口比率	61.78%	60.90%	60.18%	59.76%	59.31%	58.93%
	65 歳以上	16,380	17,026	17,485	17,771	18,012	18,237
	高齢者人口比率	24.00%	25.10%	25.90%	26.46%	26.98%	27.49%
		平成 31 年	平成 32 年	平成 33 年	平成 34 年	平成 35 年	平成 36 年
総	人 口	65,882	65,392	64,873	64,336	63,787	63,223
	0~14 歳	8,865	8,772	8,606	8,436	8,282	8,150
	年少人口比率	13.46%	13.41%	13.27%	13.11%	12.98%	12.89%
	15~64 歳	38,699	38,152	37,687	37,325	36,904	36,424
	生産年齢人口比率	58.74%	58.34%	58.09%	58.02%	57.86%	57.61%
	65 歳以上	18,318	18,468	18,580	18,575	18,601	18,649
	高齢者人口比率	27.80%	28.24%	28.64%	28.87%	29.16%	29.50%

※平成 25・26 年は 9 月末実績

※平成 27 年以降各年 9 月末推計

ウ 転入数に減少傾向がみられる人口動態

近年の人口動態をみると、社会動態は平成22年及び平成23年を除くと転出数が転入数を上回る社会減が続き、平成24年はマイナス350人、平成25年はマイナス392人となっています。自然動態は、平成21年までは、出生数が死亡数を上回る自然増が続いていましたが、平成22年以降は減少に転じ、特に平成24年ではマイナス88人となっています。これらの理由により、平成18～21年及び24年、25年の差引増減はマイナスとなっており、特に転出数が大きかった平成24年及び平成25年は差引増減がマイナス450人近くにのぼっています。

〔人口動態（各年12月末現在）〕

(人)

	社会動態			自然動態			差引増減
	転入数	転出数	社会増減数	出生数	死亡数	自然増減数	
平成16年	2,509	2,548	△39	663	565	98	59
17年	2,505	2,538	△33	601	568	33	0
18年	2,337	2,558	△221	678	570	108	△113
19年	2,243	2,380	△137	672	623	49	△88
20年	2,126	2,205	△79	664	638	26	△53
21年	2,132	2,303	△171	645	617	28	△143
22年	2,158	1,963	195	618	662	△44	151
23年	2,060	1,960	100	638	646	△8	92
24年	1,888	2,238	△350	603	691	△88	△438
25年	1,777	2,169	△392	644	694	△50	△442

(平成25年:市調べ)

エ 6割近くを占める核家族世帯

平成22年の一般世帯の家族類型では、本市は核家族世帯が占める比率が福井県及び全国の数値よりも高く59.0%となっています。また、1世帯当たりの人員は2.52人とどまり、核家族化が進んでいる状況がうかがえます。

〔世帯の家族類型及び1世帯当たりの人員（平成22年）〕

(世帯,人)

	一般世帯	親族世帯		非親族世帯	単独世帯	1世帯当たりの人員
		核家族世帯	その他の親族世帯			
敦賀市	26,409	18,622	15,571	3,051	169	7,548
	100.0%	70.5%	59.0%	11.6%	0.6%	28.6%
福井県	100.0%	74.8%	52.1%	22.8%	0.5%	24.5%
全国	100.0%	66.6%	56.3%	10.2%	0.9%	32.4%

(国勢調査)

(2) 次世代をとりまく状況

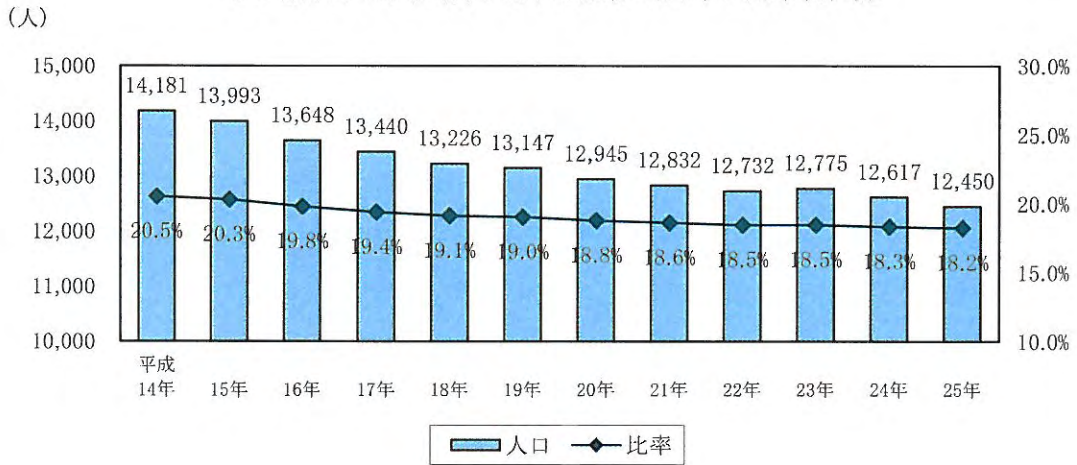
ア 減少する18歳以下の人口

0歳～18歳までの近年の人口は減少傾向が続いており、平成25年は12,450人、総人口に占める比率は18.2%と5人に1人程度となっています。

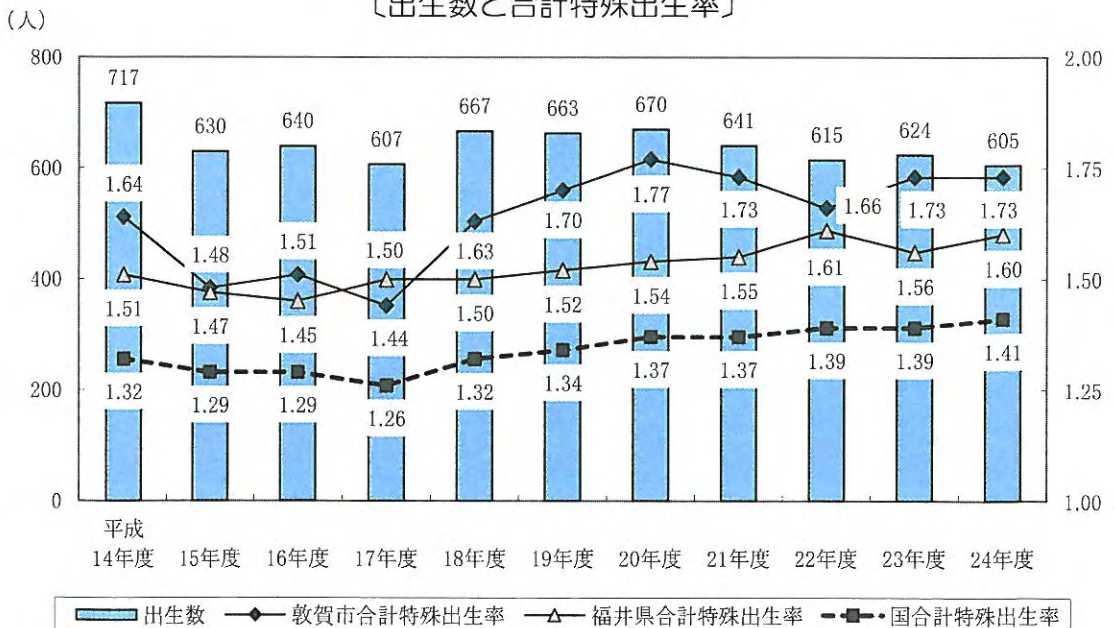
出生数については、平成14年度の717人から増減を繰り返し、平成20年度に670人まで増加したものの、おおむね減少傾向で推移しています。平成24年度は605人と近年で最も低い出生数となっています。

女性が一生の間に生む子どもの数を示す合計特殊出生率※については、平成24年度において1.73にまで回復しています。

〔18歳以下の人口及び比率の推移（各年9月末現在）〕



〔出生数と合計特殊出生率〕



(市、県、厚生労働省調べ)

※合計特殊出生率 15歳から49歳までの女性が一生に産む子どもの数

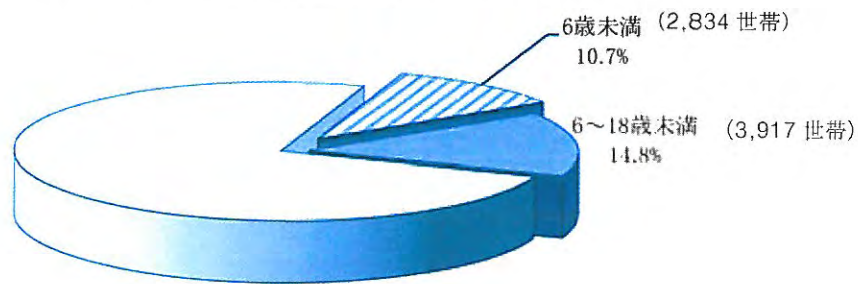
イ 18歳未満の子どものいる世帯のうち約8割は核家族世帯

平成22年は、18歳未満の子どものいる世帯（6歳未満10.7%、6～18歳未満14.8%）は25.5%となっています。また、子どものいる世帯の家族類型をみると核家族世帯が多く、6歳未満の親族のいる世帯では核家族世帯が84.0%を占めています。

なお、平成22年のひとり親世帯は640世帯にのぼり、その多くが母子世帯となっています。

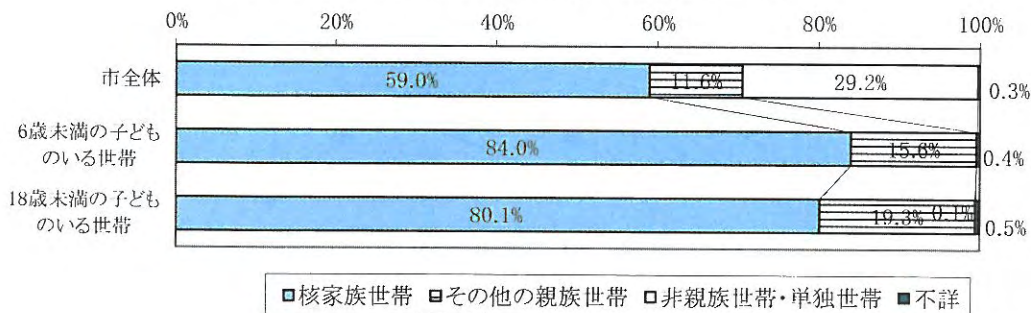
子どものいる世帯の核家族化やひとり親世帯の増加が進む中、育児に対する不安や支援サービスへのニーズは更に高まると考えられます。

〔一般世帯総数に占める子どものいる世帯（平成22年）〕



(国勢調査)

〔子どものいる世帯の家族類型（平成22年）〕



(国勢調査)

〔ひとり親世帯の状況（平成22年）〕

	(世帯)		
	母子世帯	父子世帯	計
6歳未満の子どものいる世帯	131	14	145
6～18歳未満の子どものいる世帯	424	71	495
合計	555	85	640

(国勢調査)

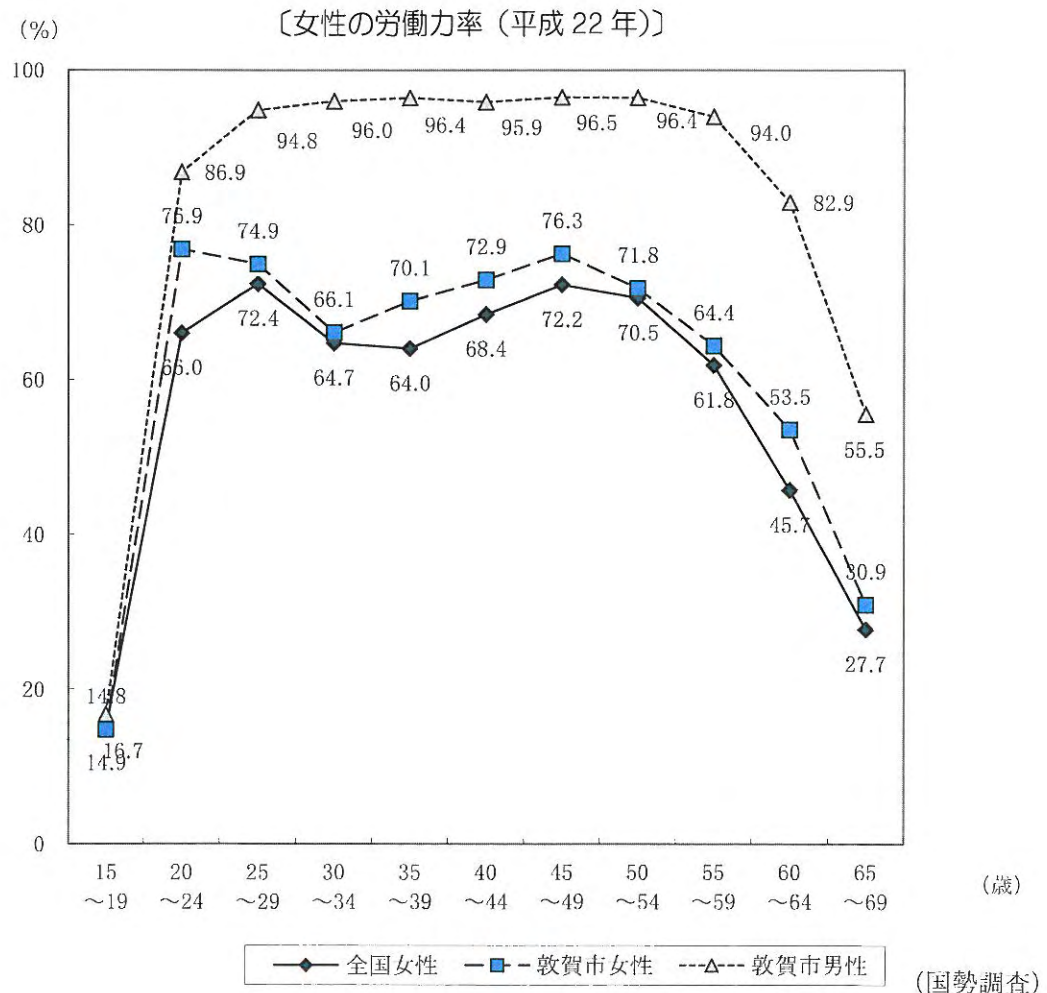
(注) 母子世帯、父子世帯には、他の世帯員がいる世帯を含みます。

ウ M字型の女性の労働力率

本市の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）を年齢別で見ると、男性は25～59歳の各年齢でいずれも95%程度の台形型となっています。一方、女性は20歳代前半の76.9%と、40歳代後半の76.3%をピークとし、子育て期となる30歳代前半の66.1%を最低とするM字型となっています。

女性労働者の年齢階層別の労働力率をグラフに表すと、出産等の影響により30歳代を底とするM字カーブを描くことから、女性労働者の働き方はM字型曲線と言われています。M字型曲線は1960年代後半からみられるようになり、「中断再就職型」のライフスタイルをとる女性が多いことを示しています。

女性の労働力率を全国と比べると、本市では20歳代前半と45～59歳といった壮年期の労働力率が高いこともあり、全国よりもM字型曲線のカーブが大きくなっています。これら女性の就業率が高く、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス※）」の観点においても、男性の育児への関わりが今後も重要となっており、女性だけではなく男性の子育てへの環境整備も求められています。

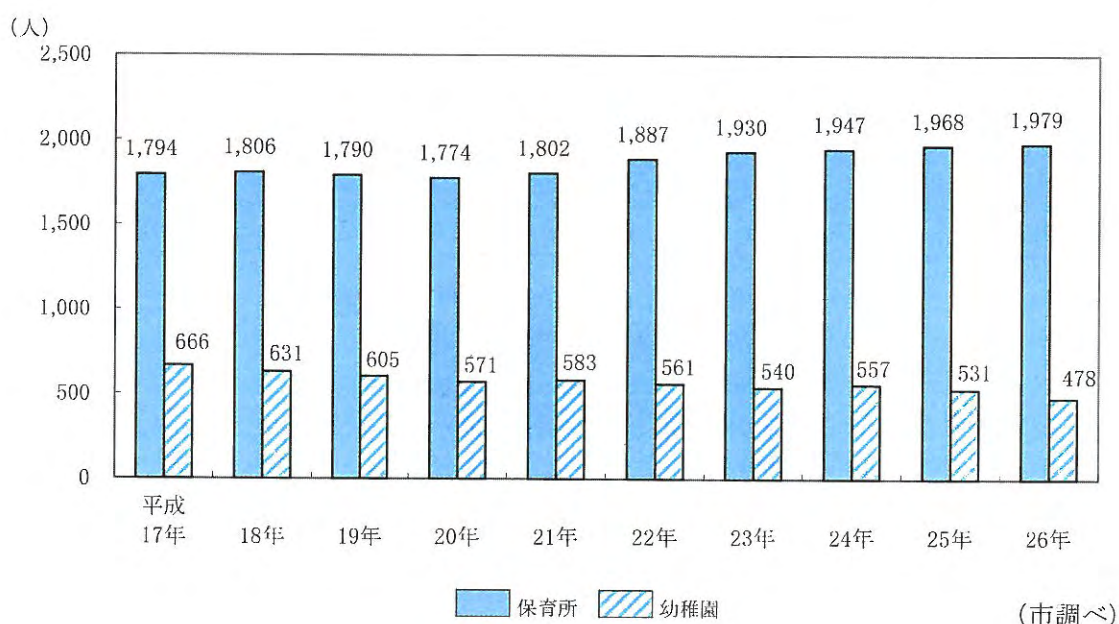


※ワーク・ライフ・バランス 「仕事と生活の調和」と訳され、国民一人ひとりが、やりがいや充実感を持ちながら、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できることをめざすものです。

エ 増加する保育所の利用

近年の子ども的人口はやや減少していますが、女性の就労者の増加等により、保育所利用者数は増加傾向にあり、平成26年は2,000人近くにのぼります。一方、ここ数年の幼稚園利用者数は減少傾向にあり、平成26年は478人となっています。

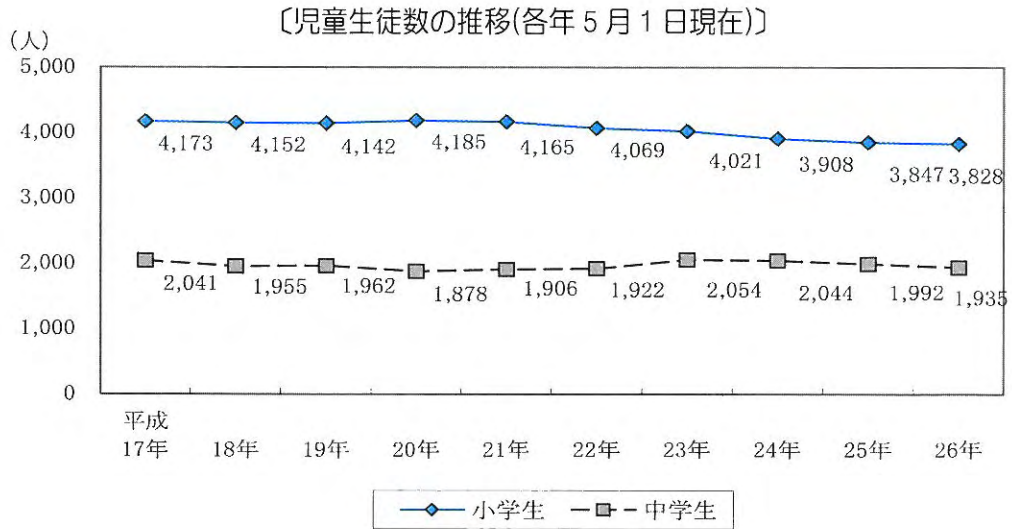
〔保育所・幼稚園の利用状況（保育所各年4月1日現在、幼稚園各年5月1日現在）〕



オ 減少する児童生徒数

本市には、小学校が15校、中学校が5校あります。平成26年5月1日現在の小学校の児童数は3,828人で、平成17年よりも345人減少しています。中学校の生徒数も平成26年5月1日現在は1,935人と平成17年よりも106人少なくなっています。

今後も少子化により、児童生徒数は減少傾向の継続が予測されますが、青少年の育成は市の発展を図るうえでも重要な課題のため、教育環境の整備・充実に取り組んでいく必要があります。



〔小学校の状況(平成26年5月1日現在)〕 (人)

	敦賀西	敦賀南	敦賀北	松原	中央	杵見	常宮	西浦	東浦	赤崎	威新	中郷	栗野	栗野南	黒河
児童数	260	407	210	463	550	90	12	9	24	13	97	439	567	542	145

〔中学校の状況(平成26年5月1日現在)〕 (人)

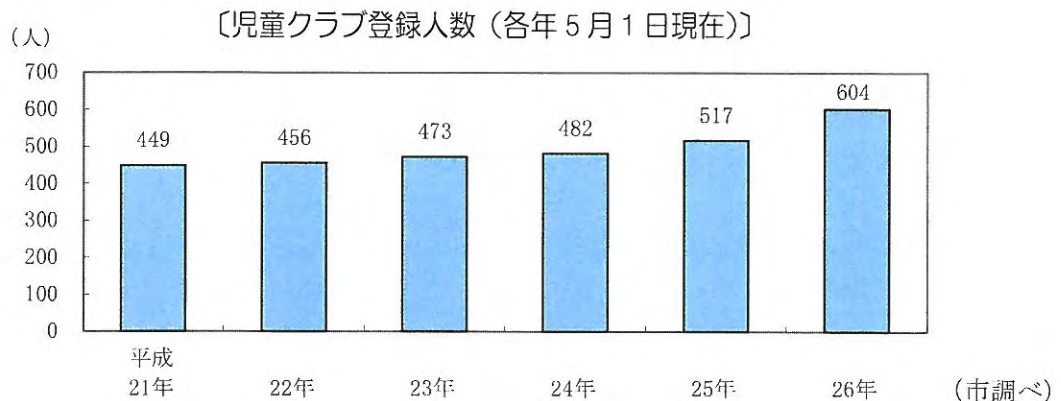
	気比	角鹿	松陵	東浦	栗野
生徒数	425	189	580	11	730

(市調べ)

カ 児童クラブ登録人数は600人を超える

保護者が昼間働いていて家にいない小学校低学年の児童を対象とした放課後児童クラブ(学童保育)の利用はここ数年増加しており、平成26年5月1日現在の登録人数は604人にのびります。

子ども・子育て支援新制度においては、対象が小学校6年生までに拡大となることから、一層の増加が見込まれます。



2 就学前児童保護者・小学生保護者の意識について

(1) 就学前児童保護者

ア 子どもと家族の状況

① 子どもの人数

子どもの人数は、「2人」が50%と多く、「1人」が27%、「3人」が19%となっています。

子どもの人数 (%)					
全 体	1人	2人	3人	4人以上	無回答
974	267	487	181	32	7
100.0	27.4	50.0	18.6	3.3	0.7

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

② 主に子どもの世話をしている方

主に子どもの世話をしている方は、「父母ともに」が65%と多く、「保育所」が63%、「祖父母」が35%となっています。

主に子どもの世話をしている方 (%・複数回答)				
全 体	父母ともに	母親	父親	祖父母
974	636	297	25	344
100.0	65.3	30.5	2.6	35.3
幼稚園	保育所	認定こども園	その他	無回答
42	617	5	28	2
4.3	63.3	0.5	2.9	0.2

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

イ 子どもの育ちをめぐる環境

① 子どもを預かってくれる人の状況

子どもを預かってくれる人の状況は、「緊急時などは祖父母等親族にみてもらえる」が63%と多く、「日常的に祖父母等親族にみてもらえる」が32%、「いずれもない」が9%となっています。

子どもを預かってくれる人の状況 (%・複数回答)						
全 体	日常的に祖父母等親族にみてもらえる	緊急時などは祖父母等親族にみてもらえる	日常的にみてもらえる友人・知人がいる	緊急時などにみてもらえる友人・知人がいる	いずれもない	無回答
974	309	611	11	79	88	20
100.0	31.7	62.7	1.1	8.1	9.0	2.1

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

ウ 保護者の就労状況

① 母親の就労状況

母親の就労状況は、「パートタイム・アルバイト等」が42%と多く、

「フルタイム就労」が26%、「以前就労していたが、現在働いていない」が20%となっています。

全 体	フルタイム就労	フルタイム就労だが育休・介護休業中	パートタイム・アルバイト等	パートタイム・アルバイト等だが育休・介護休業中	以前就労していたが、現在働いていない	就労したことがない	無回答
973 100.0	254 26.1	67 6.9	409 42.0	29 3.0	195 20.0	11 1.1	8 0.8

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

② 就労日数

就労日数は、「週 5 日」が 70%と多く、「週 3～4 日」が 20%、「週 6 日」が 8%となっています。

全 体	週 1～2 日	週 3～4 日	週 5 日	週 6 日	週 7 日	無回答
759 100.0	6 0.8	150 19.8	531 70.0	58 7.6	7 0.9	7 0.9

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

③ フルタイムへの転換希望 (母親)

フルタイムへの転換希望は、「パート・アルバイト等を希望」が 51%と多く、「フルタイム希望だが実現見込みなし」が 22%、「フルタイム希望で実現見込みあり」が 6%となっています。

全 体	フルタイム希望で実現見込みあり	フルタイム希望だが実現見込みなし	パート・アルバイト等を希望	パート・アルバイト等をやめて育児や家事に専念したい	無回答
438 100.0	24 5.5	94 21.5	224 51.1	13 3.0	83 18.9

希望で実現見込みあり」が6%となっています。

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

④ 就労への考え (母親)

就労への考え (母親) は、「1 年後以降、末子が成長したら就労したい」が 41%と多く、「今すぐ又は 1 年以内に就労したい」が 26%、「育児や家事に専念したい」が 17%となっています。

全 体	育児や家事に専念したい	1 年後以降、末子が成長したら就労したい	今すぐ又は 1 年以内に就労したい	その他	無回答
206 100.0	34 16.5	84 40.8	53 25.7	16 7.8	19 9.2

育児や家事に専念したい」が17%となっています。

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

⑤ 就労希望の末子の年齢

就労希望の末子の年齢は、「3歳」が35%と多く、「5歳以上」が33%、「4歳」が12%となっています。

就労希望の末子の年齢 (%)						
全 体	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳以上	無回答
84 100.0	9 10.7	7 8.3	29 34.5	10 11.9	28 33.3	1 1.2

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

⑥ 希望就労形態

希望就労形態 (%)			
全 体	フルタイム	パート・アルバイト等	無回答
53 100.0	10 18.9	43 81.1	-

希望就労形態は、「パート・アルバイト等」が81%と多く、「フルタイム」が19%となっています。

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

エ 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況

① 利用中の教育・保育事業

利用中の教育・保育事業は、「認可保育所」が88%と多く、「幼稚園」が8%となっています。

利用中の教育・保育事業 (%・複数回答)						
全 体	幼稚園	幼稚園の預かり保育	認可保育所	認定こども園	家庭的保育	事業所内保育施設
775 100.0	62 8.0	15 1.9	682 88.0	5 0.6	4 0.5	6 0.8
その他の認可外の保育施設	居宅訪問型保育	ファミリー・サポート・センター	すみずみ子育てサポートサービス	その他	無回答	
3 0.4	-	3 0.4	13 1.7	10 1.3	2 0.3	

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

② 利用日数 (現在)

利用日数 (現在) は、「週5日」が93%と多くなっています。

利用日数 (現在) (%)						
全 体	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日	無回答
775 100.0	9 1.2	16 2.1	9 1.2	7 0.9	724 93.4	10 1.3

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

③ 利用したい事業

利用したい事業は、「認可保育所」が80%と多く、「幼稚園」が21%、「認定こども園」が13%となっています。

利用したい事業 (%・複数回答)						
全 体	幼稚園	幼稚園の預かり保育	認可保育所	認定こども園	小規模な保育施設	家庭的保育
974 100.0	205 21.0	105 10.8	783 80.4	124 12.7	91 9.3	30 3.1
事業所内保育施設	その他の認可外の保育施設	居宅訪問型保育	ファミリー・サポート・センター	すみずみ子育てサポートサービス	その他	無回答
81 8.3	14 1.4	27 2.8	62 6.4	114 11.7	7 0.7	27 2.8

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

オ 地域の子育て支援事業の利用状況

① 子育て支援サービスの認知度

全体的に平成 21 年度次世代育成支援に関するアンケート調査（以降「平成 21 年度調査」という。）に比べて平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査（以降「平成 26 年度調査」という。）の認知度は上がっており、「福祉総合センター」は平成 21 年度調査で 71%、平成 26 年度調査で 84%、「マイ保育園登録事業」は平成 21 年度調査で 43%、平成 26 年度調査で 62%、「子ども発達支援センター旧太陽の家児童デイサービスセンター」は平成 21 年度調査で 28%、平成 26 年度調査で 46%となっています。

	認知度 (%・複数回答)							
	全 体	子ども発達支援センター旧太陽の家児童デイサービスセンター	福祉総合センター	児童文化センター	児童館	少年愛護センター	ハートフル・スクール	家庭児童相談室
平成21年度調査	408 100.0	115 28.2	290 71.1	361 88.5	235 57.6	74 18.1	64 15.7	143 35.0
平成26年度調査	974 100.0	451 46.3	815 83.7	916 94.0	670 68.8	215 22.1	194 19.9	378 38.8
	子育て支援センター	健康管理センター	親支援事業	すみずみ子育てサポート事業	マイ保育園登録事業	つどいの広場事業	無回答	
平成21年度調査	361 88.5	360 88.2	今回調査のみ	119 29.2	174 42.6	今回調査のみ	16 3.9	
平成26年度調査	918 94.3	919 94.4	571 58.6	334 34.3	600 61.6	217 22.3	19 2.0	

平成 21 年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

② 子育て支援サービスの利用度

認知度と同様に、全体的に平成21年度調査に比べて平成26年度調査の利用者は増えている状況がみられ、「健康管理センター」は平成21年度調査で75%、平成26年度調査で88%、「子育て支援センター」は平成21年度調査で64%、平成26年度調査で83%、「マイ保育園登録事業」は平成21年度調査で9%、平成26年度調査で22%となっています。

	利用度 (%・複数回答)							
	全 体	子ども発達支援センター旧太陽の家児童デイサービスセンター	福祉総合センター	児童文化センター	児童館	少年愛護センター	ハートフル・スクール	家庭児童相談室
平成21年度調査	408 100.0	11 2.7	160 39.2	307 75.2	92 22.5	2 0.5	3 0.7	10 2.5
平成26年度調査	974 100.0	23 2.4	449 46.1	784 80.5	239 24.5	4 0.4	5 0.5	20 2.1
	子育て支援センター	健康管理センター	親支援事業	すみずみ子育てサポート事業	マイ保育園登録事業	つどいの広場事業	無回答	
平成21年度調査	260 63.7	305 74.8	今回調査のみ	47 11.5	37 9.1	今回調査のみ	39 9.6	
平成26年度調査	809 83.1	854 87.7	400 41.1	116 11.9	211 21.7	77 7.9	35 3.6	

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

③ 子育て支援サービスの利用意向

認知度と同様に、全体的に平成21年度調査に比べて平成26年度調査の利用意向は高まっており、「児童文化センター」は平成21年度調査で70%、平成26年度調査で88%、「健康管理センター」は平成21年度調査で56%、平成26年度調査で70%、「児童館」は平成21年度調査で28%、平成26年度調査で38%となっています。

	利用意向 (%・複数回答)							
	全 体	子ども発達支援センター旧太陽の家児童デイサービスセンター	福祉総合センター	児童文化センター	児童館	少年愛護センター	ハートフル・スクール	家庭児童相談室
平成21年度調査	408 100.0	11 2.7	135 33.1	286 70.1	114 27.9	11 2.7	15 3.7	38 9.3
平成26年度調査	974 100.0	76 7.8	375 38.5	853 87.6	374 38.4	42 4.3	66 6.8	157 16.1
	子育て支援センター	健康管理センター	親支援事業	すみずみ子育てサポート事業	マイ保育園登録事業	つどいの広場事業	無回答	
平成21年度調査	195 47.8	227 55.6	今回調査のみ	117 28.7	99 24.3	今回調査のみ	73 17.9	
平成26年度調査	529 54.3	686 70.4	240 24.6	312 32.0	247 25.4	273 28.0	79 8.1	

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

カ 土曜・休日や長期休暇中の「定期的」な教育・保育事業の利用希望

① 教育・保育事業の利用希望（土曜日）

教育・保育事業の利用希望（土曜日）は、「利用する必要はない」が65%と多く、「月に1～2回は利用したい」が25%となっています。

教育・保育事業の利用希望（土曜日）（%）				
全 体	利用する必要はない	ほぼ毎週利用したい	月に1～2回は利用したい	無回答
974 100.0	636 65.3	77 7.9	247 25.4	14 1.4

平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

② 教育・保育事業の利用希望（日祝日）

教育・保育事業の利用希望（日祝日）は、「利用する必要はない」が82%と多く、「月に1～2回は利用したい」が15%となっています。

教育・保育事業の利用希望（日祝日）（%）				
全 体	利用する必要はない	ほぼ毎週利用したい	月に1～2回は利用したい	無回答
974 100.0	636 65.3	13 1.3	150 15.4	17 1.7

平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

③ 幼稚園長期休暇中の利用希望

幼稚園長期休暇中の利用希望は、「休みの期間中、週に数日利用したい」が48%と多く、「利用する必要はない」が26%、「休みの期間中、

幼稚園長期休暇中の利用希望（%）				
全 体	利用する必要はない	休みの期間中、ほぼ毎日利用したい	休みの期間中、週に数日利用したい	無回答
62 100.0	16 25.8	14 22.6	30 48.4	2 3.2

ほぼ毎日利用したい」が23%となっています。

平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

④ たまに利用したい理由

たまに利用したい理由は、「買い物等の用事をまとめて済ませるため」が43%と多く、「息抜きのため」が33%、「週に数回仕事が入るため」が30%となっています。

たまに利用したい理由（%・複数回答）						
全 体	週に数回仕事が入るため	買い物等の用事をまとめて済ませるため	親族の介護や手伝いが必要なため	息抜きのため	その他	無回答
30 100.0	9 30.0	13 43.3	-	10 33.3	10 33.3	-

平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

キ 小学校就学した後の放課後の過ごし方（現在5歳以上）

① 放課後の過ごし方（低学年）

放課後の過ごし方（低学年）は、「自宅」が52%と多く、「放課後児童

全体	自宅	祖父母宅や友人・知人宅	習い事	スポーツ少年団	児童館
336 100.0	173 51.5	62 18.5	115 34.2	22 6.5	19 5.7
放課後子ども教室	放課後児童クラブ〔学童保育〕	ファミリー・サポート・センター	その他	無回答	
20 6.0	137 40.8	1 0.3	31 9.2	43 12.8	

クラブ〔学童保育〕が41%、「習い事」が34%となっています。

平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

② 放課後の過ごし方（高学年）

放課後の過ごし方（高学年）は、「自宅」が64%と多く、「習い事」が

全体	自宅	祖父母宅や友人・知人宅	習い事	スポーツ少年団	児童館
336 100.0	215 64.0	79 23.5	152 45.2	42 12.5	13 3.9
放課後子ども教室	放課後児童クラブ〔学童保育〕	ファミリー・サポート・センター	その他	無回答	
28 8.3	69 20.5	1 0.3	33 9.8	45 13.4	

45%、「祖父母宅や友人・知人宅」が24%となっています。

平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

ク 育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度

① 育児休業の取得（母親）

育児休業の取得（母親）は、「働いていなかった」が50%と多く、「取得した（取得中である）」が32%、「取得していない」が17%と

全体	働いていなかった	取得した（取得中である）	取得していない	無回答
974 100.0	487 50.0	314 32.2	161 16.5	12 1.2

なっています。

平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

② 取得していない理由（母親）

取得していない理由は、「退職した」が42%と多く、「職場に制度がなかった」が17%、「取りにくい雰囲気があった」が12%となっています。

取得していない理由（母親）（%・複数回答）								
全 体	取りにくい 雰囲気が あった	仕事が忙し かった	仕事に早く 復帰した かった	仕事に戻る のが難しそ うだった	昇給・昇格 が遅れそう だった	経済的に苦 しくなる	保育所など に預ける事 ができた	配偶者が育 児休業制度 を利用した
161 100.0	20 12.4	15 9.3	6 3.7	14 8.7	1 0.6	7 4.3	3 1.9	1 0.6
制度利用す る必要がな かった	退職した	職場に制度 がなかった	取得条件を 満たさな かった	知らなかつ た	産前産後の 休暇が取得 できること を知らず退 職した	その他	無回答	
7 4.3	68 42.2	27 16.8	12 7.5	1 0.6	6 3.7	23 14.3	23 14.3	

平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

③ 育児休業の取得（父親）

育児休業の取得（父親）は、「取得していない」が83%と多く、「取得した（取得中である）」が3%となっています。

育児休業の取得（父親）（%）				
全 体	働いていな かった	取得した （取得中 である）	取得してい ない	無回答
974 100.0	3 0.3	27 2.8	804 82.5	140 14.4

平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

④ 取得していない理由（父親）

取得していない理由は、「仕事が忙しかった」が29%と多く、「取りにくい雰囲気があった」が24%、「経済的に苦しくなる」が23%となっています。

取得していない理由（父親）（%・複数回答）								
全 体	取りにくい 雰囲気が あった	仕事が忙し かった	仕事に早く 復帰した かった	仕事に戻る のが難しそ うだった	昇給・昇格 が遅れそう だった	経済的に苦 しくなる	保育所など に預ける事 ができた	配偶者が育 児休業制度 を利用した
804 100.0	195 24.3	231 28.7	2 0.2	32 4.0	34 4.2	187 23.3	7 0.9	166 20.6
制度利用す る必要がな かった	退職した	職場に制度 がなかった	取得条件を 満たさな かった	知らなかつ た	産前産後の 休暇が取得 できること を知らず退 職した	その他	無回答	
288 35.8	-	84 10.4	1 0.1	19 2.4	-	42 5.2	149 18.5	

平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

(2) 小学生保護者

ア 子どもと家族の状況

① 子どもの人数

子どもの人数は、「2人」が46%と多く、「3人」が31%、「1人」が15%となっています。

子どもの人数 (%)					
全体	1人	2人	3人	4人以上	無回答
756	113	351	236	37	19
100.0	14.9	46.4	31.2	4.9	2.5

平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

イ 子どもの育ちをめぐる環境

① 主に子どもの世話をしている方

主に子どもの世話をしている方は、「父母ともに」が61%と多く、「小学校」が46%、「母親」が35%となっています。

主に子どもの世話をしている方 (%・複数回答)								
全体	父母ともに	母親	父親	祖父母	小学校	放課後児クラブ〔学童保育〕	その他	無回答
756	458	267	32	228	348	106	18	13
100.0	60.6	35.3	4.2	30.2	46.0	14.0	2.4	1.7

平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

② 子どもを預かってくれる人の状況

子どもを預かってくれる人の状況は、「緊急時などは祖父母等親族にみてもらえる」が52%と多く、「日常的に祖父母等親族にみてもらえる」が34%、「緊急時などにみてもらえる友人・知人がいる」が13%となっています。

子どもを預かってくれる人の状況 (%・複数回答)						
全体	日常的に祖父母等親族にみてもらえる	緊急時などは祖父母等親族にみてもらえる	日常的にみてもらえる友人・知人がいる	緊急時などにみてもらえる友人・知人がいる	いずれもない	無回答
756	255	392	13	100	73	32
100.0	33.7	51.9	1.7	13.2	9.7	4.2

平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

ウ 保護者の就労状況

① 母親の就労状況

母親の就労状況は、「パートタイム・アルバイト等」が49%と多く、「フルタイム就労」が27%、「以前就労していたが、現在働いていない」が15%となっています。

母親の就労状況 (%)							
全 体	フルタイム 就労	フルタイム 就労だが育 休・介護休 業中	パートタイ ム・アルバ イト等	パートタイ ム・アルバ イト等だが 育休・介護 休業中	以前就労し ていたが、 現在働いて いない	就労したこ とがない	無回答
746 100.0	199 26.7	5 0.7	368 49.3	8 1.1	115 15.4	22 2.9	29 3.9

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

② 就労日数

就労日数は、「週 5 日」が 65%と多く、「週 3～4 日」が 19%、「週 6 日」が 11%となっています。

就労日数 (%)						
全 体	週 1～2 日	週 3～4 日	週 5 日	週 6 日	週 7 日	無回答
580 100.0	13 2.2	111 19.1	378 65.2	65 11.2	7 1.2	6 1.0

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

③ フルタイムへの転換希望 (母親)

フルタイムへの転換希望は、「パート・アルバイト等を希望」が 53%と多く、「フルタイム希望だが実現見込みなし」が 18%、「フルタイム希望で実現見込みあり」が 5%となっています。

フルタイムへの転換希望 (母親) (%)					
全 体	フルタイム 希望で実現 見込みあり	フルタイム 希望だが実 現見込みな し	パート・ア ルバイト等 を希望	パート・ア ルバイト等 をやめて育 児や家事に 専念したい	無回答
376 100.0	18 4.8	68 18.1	198 52.7	7 1.9	85 22.6

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

④ 就労への考え (母親)

就労への考え (母親) は、「今すぐ又は 1 年以内に就労したい」が 29%と多く、「育児や家事に専念したい」が 27%、「1 年後以降、末子が成長したら就労したい」が 23%となっています。

就労への考え (母親) (%)					
全 体	育児や家事 に専念した い	1 年後以 降、末子が 成長したら 就労したい	今すぐ又は 1 年以内に 就労したい	その他	無回答
137 100.0	37 27.0	32 23.4	40 29.2	7 5.1	21 15.3

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

⑤ 就労希望の末子の年齢

就労希望の末子の年齢は、「5歳以上」が72%と多く、「3歳」が13%となっています。

就労希望の末子の年齢 (%)						
全 体	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳以上	無回答
32 100.0	2 6.3	-	4 12.5	2 6.3	23 71.9	1 3.1

平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

⑥ 希望就労形態

希望就労形態 (%)			
全 体	フルタイム	パート・アルバイト等	無回答
40 100.0	4 10.0	35 87.5	1 2.5

希望就労形態は、「パート・アルバイト等」が88%と多く、「フルタイム」が10%となっています。

平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

エ 放課後の過ごし方

① 放課後の過ごし方（低学年）

放課後の過ごし方（低学年） (%・複数回答)					
全 体	自宅	祖父母宅や友人・知人宅	習い事	スポーツ少年団	児童館
417 100.0	311 74.6	90 21.6	167 40.0	36 8.6	6 1.4
放課後子ども教室	放課後児童クラブ〔学童保育〕	ファミリー・サポート・センター	その他	無回答	
4 1.0	113 27.1	1 0.2	27 6.5	8 1.9	

放課後の過ごし方（低学年）は、「自宅」が75%と多く、「習い事」が40%、「放課後児童クラブ〔学童保育〕」が27%となっています。

平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

② 放課後の過ごし方（高学年）

放課後の過ごし方（高学年） (%・複数回答)					
全 体	自宅	祖父母宅や友人・知人宅	習い事	スポーツ少年団	児童館
320 100.0	262 81.9	73 22.8	152 47.5	69 21.6	8 2.5
放課後子ども教室	放課後児童クラブ〔学童保育〕	ファミリー・サポート・センター	その他	無回答	
15 4.7	8 2.5	-	35 10.9	25 7.8	

放課後の過ごし方（高学年）は、「自宅」が82%と多く、「習い事」が48%、「祖父母宅や友人・知人宅」が23%となっています。

平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

オ 育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度

① 育児休業の取得（母親）

育児休業の取得（母親）は、「働いていなかった」が62%と多く、「取得していない」が18%、「取得した（取得中である）」が16%となっています。

全 体	働いていなかった	取得した（取得中である）	取得していない	無回答
756 100.0	468 61.9	120 15.9	132 17.5	36 4.8

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

② 取得していない理由（母親）

取得していない理由は、「退職した」が28%と多く、「職場に制度がなかった」が21%、「仕事が忙しかった」が13%となっています。

全 体	取りにくい雰囲気があった	仕事が忙しかった	仕事に早く復帰したかった	仕事に戻るのが難しかった	昇給・昇格が遅れそうだった	経済的に苦しくなる	保育所などに預ける事ができた	配偶者が育児休業制度を利用した
132 100.0	16 12.1	17 12.9	9 6.8	6 4.5	- -	7 5.3	7 5.3	1 0.8
制度利用する必要がなかった	退職した	職場に制度がなかった	取得条件を満たさなかった	知らなかった	産前産後の休暇が取得できることを知らず退職した	その他	無回答	
12 9.1	37 28.0	27 20.5	5 3.8	3 2.3	6 4.5	15 11.4	25 18.9	

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

③ 育児休業の取得（父親）

育児休業の取得（父親）は、「取得していない」が77%と多く、「取得した（取得中である）」が2%となっています。

全 体	働いていなかった	取得した（取得中である）	取得していない	無回答
756 100.0	3 0.4	16 2.1	582 77.0	155 20.5

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

④ 取得していない理由（父親）

取得していない理由は、「仕事が忙しかった」が28%と多く、「取りにくい雰囲気があった」が20%、「経済的に苦しくなる」が16%となっています。

取得していない理由（父親）（％・複数回答）								
全 体	取りにくい 雰囲気があった	仕事が忙しかった	仕事に早く 復帰した かった	仕事に戻る のが難し うだった	昇給・昇格 が遅れそ うだった	経済的に苦 しくなる	保育所など に預ける事 ができた	配偶者が育 児休業制度 を利用した
582 100.0	118 20.3	165 28.4	2 0.3	19 3.3	16 2.7	90 15.5	10 1.7	52 8.9
制度利用す る必要がな かった	退職した	職場に制度 がなかった	取得条件を 満たさな かった	知らなかつ た	産前産後の 休暇が取得 できること を知らず退 職した	その他	無回答	
252 43.3	1 0.2	47 8.1	- -	14 2.4	- -	21 3.6	120 20.6	

平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

カ 日頃の子育て

① 子育て支援サービスの認知度

就学前児童保護者調査と同様に、全体的に平成 21 年度調査に比べて平成 26 年度調査の認知度は上がっており、「健康管理センター」は平成 21 年度調査で 78%、平成 26 年度調査で 89%、「福祉総合センター」は平成 21 年度調査で 62%、平成 26 年度調査で 82%、「子ども発達支援センター旧太陽の家児童デイサービスセンター」は平成 21 年度調査で 28%、平成 26 年度調査で 42%となっています。

	認知度（％・複数回答）						
	全 体	子ども発達支援センター旧太陽の家児童デイサービスセンター	福祉総合センター	児童文化センター	児童館	少年愛護センター	ハートフル・スクール
平成21年度調査	545 100.0	152 27.9	338 62.0	436 80.0	373 68.4	180 33.0	160 29.4
平成26年度調査	756 100.0	314 41.5	616 81.5	677 89.6	556 73.5	241 31.9	206 27.2
	家庭児童相談室	子育て支援センター	健康管理センター	無回答			
平成21年度調査	264 48.4	今回調査のみ	426 78.2	68 12.5			
平成26年度調査	339 44.8	639 84.5	670 88.6	43 5.7			

平成 21 年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

② 子育て支援サービスの利用度

認知度と同様に、全体的に平成 21 年度調査に比べて平成 26 年度調査の利用者は増えている状況がみられ、「児童文化センター」は平成 21 年度調査で 69%、平成 26 年度調査で 84%、「健康管理センター」は平成 21 年度調査で 58%、平成 26 年度調査で 76%、「福祉総合センター」

は平成21年度調査で25%、平成26年度調査で42%となっています。

	利用度 (%・複数回答)						
	全 体	子ども発達支援センター旧太陽の家児童デイサービスセンター	福祉総合センター	児童文化センター	児童館	少年愛護センター	ハートフル・スクール
平成21年度調査	545 100.0	6 1.1	137 25.1	376 69.0	159 29.2	2 0.4	3 0.6
平成26年度調査	756 100.0	14 1.9	317 41.9	638 84.4	256 33.9	17 2.2	10 1.3
	家庭児童相談室	子育て支援センター	健康管理センター	無回答			
平成21年度調査	14 2.6	今回調査のみ	318 58.3	135 24.8			
平成26年度調査	30 4.0	439 58.1	573 75.8	79 10.4			

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

③ 子育て支援サービスの利用意向

認知度と同様に、全体的に平成21年度調査に比べて平成26年度調査の利用意向は高まっており、「児童文化センター」は平成21年度調査で56%、平成26年度調査で67%、「健康管理センター」は平成21年度調査で41%、平成26年度調査で52%となっています。

	利用意向 (%・複数回答)						
	全 体	子ども発達支援センター旧太陽の家児童デイサービスセンター	福祉総合センター	児童文化センター	児童館	少年愛護センター	ハートフル・スクール
平成21年度調査	545 100.0	27 5.0	102 18.7	305 56.0	137 25.1	25 4.6	28 5.1
平成26年度調査	756 100.0	42 5.6	214 28.3	506 66.9	238 31.5	55 7.3	59 7.8
	家庭児童相談室	子育て支援センター	健康管理センター	無回答			
平成21年度調査	43 7.9	今回調査のみ	223 40.9	196 36.0			
平成26年度調査	108 14.3	198 26.2	389 51.5	186 24.6			

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

3 中学生・高校生の意識について

(1) 毎日の生活について

ア 毎日の起床時間

平成21年度調査では「6時半～7時半まで」が6割であったのが平成26年度調査では5割と低下し、平成26年度調査では「6時半まで」が4割と平成21年度調査（3割）に比べて高くなっており、起床時間が早くなっている状況がみられます。

	起床時間 (%)								
	全体	6時前	6時～6時半	6時半～7時	7時～7時半	7時半～8時	8時～8時半	8時半以降	無回答
平成21年度調査	807 100.0	62 7.7	208 25.8	335 41.5	156 19.3	33 4.1	4 0.5	2 0.2	7 0.9
平成26年度調査	271 100.0	29 10.7	85 31.4	102 37.6	42 15.5	11 4.1	2 0.7	-	-

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

イ 毎日の就寝時間

平成21年度調査では「0時～1時」が26%であったものが平成26年度調査では19%と低下し、平成26年度調査では「22時～23時」が28%と平成21年度調査（22%）に比べて高くなっており、就寝時間が早くなっている状況がみられます。

	就寝時間 (%)							
	全体	21時以前	21時～22時	22時～23時	23時～24時	0時～1時	1時以降	無回答
平成21年度調査	807 100.0	7 0.9	62 7.7	174 21.6	269 33.3	207 25.7	84 10.4	4 0.5
平成26年度調査	271 100.0	1 0.4	23 8.5	76 28.0	99 36.5	51 18.8	21 7.7	-

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

ウ 朝食の状況

平成21年度調査と平成26年度調査の違いはあまりみられませんが、平成21年度調査に比べて平成26年度調査では「ほぼ毎日食べる」割合が若干低くなっています。

	朝食の状況 (%)						
	全体	毎日食べる	ほぼ毎日食べる	週に半分は食べる	あまり食べない	食べない	無回答
平成21年度調査	807 100.0	638 79.1	93 11.5	20 2.5	25 3.1	22 2.7	9 1.1
平成26年度調査	271 100.0	214 79.0	23 8.5	9 3.3	14 5.2	10 3.7	1 0.4

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

エ 朝食をとらない理由

平成26年度調査では平成21年度調査に比べて「用意されているが、時間がない（平成21年度調査：40%、平成26年度調査：54%）」割合が高くなっています。

	朝食をとらない理由（%・複数回答）								
	全 体	用意されているが、時間がない	用意されているが、食欲がない	用意されているが、太りたくない	用意されているが、一人で食事なので	家族のほとんどが朝食は食べない	用意されていないので、食べられない	その他	無回答
平成21年度調査	47 100.0	19 40.4	14 29.8	2 4.3	-	8 17.0	9 19.1	1 2.1	1 2.1
平成26年度調査	24 100.0	13 54.2	8 33.3	-	-	3 12.5	4 16.7	4 16.7	-

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

オ 家族との夕食の状況

平成21年度調査と平成26年度調査の違いはあまりみられませんが、「家族そろって食べる」は平成21年度調査で51%、平成26年度調査で56%となっています。

	家族との夕食の状況（%）						
	全 体	家族そろって食べる	家族の誰かと食べる	ひとりで食べる	食べない	その他	無回答
平成21年度調査	807 100.0	414 51.3	320 39.7	50 6.2	5 0.6	9 1.1	9 1.1
平成26年度調査	271 100.0	151 55.7	101 37.3	11 4.1	-	6 2.2	2 0.7

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

カ 小遣いの月額

平成21年度調査と平成26年度調査の違いはあまりみられませんが、「2000円以下」は平成21年度調査で47%、平成26年度調査で50%となっています。

	小遣いの月額（%）						
	全 体	2000円以下	3000円程度	5000円程度	5000~10000円	10000円以上	無回答
平成21年度調査	807 100.0	382 47.3	221 27.4	112 13.9	51 6.3	22 2.7	19 2.4
平成26年度調査	271 100.0	135 49.8	69 25.5	42 15.5	16 5.9	1 0.4	8 3.0

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

キ 安心できる居場所

平成26年度調査では平成21年度調査に比べて「家の居間（平成21年度調査：46%、平成26年度調査：58%）」が高くなっています。

	安心できる居場所（％・複数回答）								
	全 体	家の自分の部屋	家の居間	学校の教室	学校の保健室、相談室、図書室など	友達の家	その他	ない	無回答
平成21年度調査	807 100.0	577 71.5	373 46.2	111 13.8	22 2.7	98 12.1	30 3.7	21 2.6	10 1.2
平成26年度調査	271 100.0	198 73.1	156 57.6	34 12.5	11 4.1	33 12.2	13 4.8	7 2.6	1 0.4

平成 21 年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

(2) 学校での状況

ア 学校でいじめを受けたと感じたこと

平成 26 年度調査では平成 21 年度調査に比べて「ある（平成 21 年度調査：18%、平成 26 年度調査：7%）」が低くなっています。

	いじめを受けたと感じたこと（％）			
	全 体	ない	ある	無回答
平成21年度調査	807 100.0	652 80.8	145 18.0	10 1.2
平成26年度調査	271 100.0	252 93.0	18 6.6	1 0.4

平成 21 年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

イ 学校で意見を受け止めてもらえる

平成 26 年度調査では平成 21 年度調査に比べて「受けとめてもらっている（平成 21 年度調査：20%、平成 26 年度調査：38%）」が高くなっています。

	学校で意見を受け止めてもらえる（％）					
	全 体	受けとめてもらっている	部分的に受けとめてもらっている	受けとめてもらっていない	意見等言いたくないことがない	無回答
平成21年度調査	807 100.0	162 20.1	327 40.5	70 8.7	238 29.5	10 1.2
平成26年度調査	271 100.0	102 37.6	90 33.2	15 5.5	61 22.5	3 1.1

平成 21 年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

(3) 家族との生活について

ア 家事手伝いの状況

平成 21 年度調査では「ほとんどしない・しない」が 22%であったものが、平成 26 年度調査では 12%と低下し、平成 26 年度調査では「する・ときどきする」が 38%と平成 21 年度調査（29%）に比べて高くなっており、家事手伝いをする方が増えている状況がみられます。

	家事手伝いの状況 (%)				
	全 体	する・ときどきする	たまにする	ほとんどしない・しない	無回答
平成21年度調査	807 100.0	237 29.4	383 47.5	178 22.1	9 1.1
平成26年度調査	271 100.0	103 38.0	133 49.1	33 12.2	2 0.7

平成 21 年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

イ 父親に学校や友人のこと等を話す

平成 2 1 年度調査と平成 2 6 年度調査の違いはあまりみられませんが、「する・ときどきする」は平成 2 1 年度調査で 21%、平成 2 6 年度調査で 26%と若干高くなっています。

	父親に学校や友人のことなどを話す (%)					
	全 体	する・ときどきする	たまにする	ほとんどしない・しない	父親はいない	無回答
平成21年度調査	807 100.0	170 21.1	299 37.1	260 32.2	59 7.3	19 2.4
平成26年度調査	271 100.0	70 25.8	93 34.3	78 28.8	28 10.3	2 0.7

平成 21 年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

ウ 父親は自分を理解しているか

平成 2 6 年度調査では平成 2 1 年度調査に比べて「理解している（平成 2 1 年度調査：42%、平成 2 6 年度調査：54%）」が高くなっています。

	父親は自分を理解しているか (%)				
	全 体	理解している	どちらでもない	理解していない	無回答
平成21年度調査	729 100.0	309 42.4	314 43.1	93 12.8	13 1.8
平成26年度調査	241 100.0	130 53.9	73 30.3	15 6.2	23 9.5

平成 21 年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

エ 母親に学校や友人のこと等を話す

平成 2 1 年度調査と平成 2 6 年度調査の違いはあまりみられませんが、「する・ときどきする」は平成 2 1 年度調査で 42%、平成 2 6 年度調査で 45%と若干高くなっています。

	母親に学校や友人のことなどを話す (%)					
	全 体	する・ときどきする	たまにする	ほとんどしない・しない	母親はいない	無回答
平成21年度調査	807 100.0	339 42.0	265 32.8	100 12.4	7 0.9	96 11.9
平成26年度調査	271 100.0	123 45.4	83 30.6	27 10.0	9 3.3	29 10.7

平成 21 年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

オ 母親は自分を理解しているか

平成 26 年度調査では平成 21 年度調査に比べて「理解している（平成 21 年度調査：59%、平成 26 年度調査：70%）」が高くなっています。

	母親は自分を理解しているか (%)				
	全 体	理解している	どちらでもない	理解していない	無回答
平成21年度調査	704 100.0	416 59.1	249 35.4	34 4.8	5 0.7
平成26年度調査	233 100.0	162 69.5	58 24.9	9 3.9	4 1.7

平成 21 年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

(4) 現在について

ア 1 か月間に不安、ストレス等を感じたこと

平成 26 年度調査では平成 21 年度調査に比べて「学校の先生（平成 21 年度調査：20%、平成 26 年度調査：15%）」や「家族・親のこと（平成 21 年度調査：24%、平成 26 年度調査：17%）」の割合が低くなっている一方、「特にない（平成 21 年度調査：15%、平成 26 年度調査：25%）」の割合が高くなっており、不安・ストレスを感じている方が減少している状況がみられます。

	1ヶ月間での不安、ストレス等 (%・複数回答)						
	全 体	友人との関係	勉強・受験	学校の先生	学校生活全般	自分の身体・健康	家族・親のこと
平成21年度調査	807 100.0	212 26.3	438 54.3	161 20.0	145 18.0	140 17.3	196 24.3
平成26年度調査	271 100.0	70 25.8	138 50.9	40 14.8	40 14.8	37 13.7	45 16.6
	異性のこと	将来の不安	世の中のこと	なんとなく	その他	特にない	無回答
平成21年度調査	74 9.2	198 24.5	102 12.6	115 14.3	27 3.3	123 15.2	7 0.9
平成26年度調査	17 6.3	59 21.8	27 10.0	33 12.2	5 1.8	67 24.7	4 1.5

平成 21 年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成 26 年度子ども・子育て支援ニーズ調査

イ 困ったことなどの相談先

平成26年度調査では平成21年度調査に比べて「母親（平成21年度調査：41%、平成26年度調査：52%）」が高くなっています。

	困ったことなどの相談先（%・複数回答）						
	全体	母親	父親	兄弟・姉妹	友達	学校の先生	学校の先輩
平成21年度調査	807 100.0	332 41.1	106 13.1	112 13.9	495 61.3	47 5.8	35 4.3
平成26年度調査	271 100.0	141 52.0	50 18.5	30 11.1	156 57.6	16 5.9	17 6.3
	祖父母や親戚	電話相談	その他	相談しない	無回答		
平成21年度調査	23 2.9	2 0.2	8 1.0	172 21.3	4 0.5		
平成26年度調査	9 3.3	1 0.4	4 1.5	40 14.8	- -		

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

(5) たばこやお酒について

ア たばこやお酒への興味

平成26年度調査では平成21年度調査に比べて「興味はない（平成21年度調査：61%、平成26年度調査：68%）」の割合が高く、興味の度合いが下がっている状況がみられます。

	たばこやお酒への興味（%）				
	全体	興味がある	どちらでもない	興味はない	無回答
平成21年度調査	807 100.0	83 10.3	230 28.5	491 60.8	3 0.4
平成26年度調査	271 100.0	27 10.0	60 22.1	184 67.9	- -

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

イ たばこによる身体・健康への影響の認知

平成21年度調査と平成26年度調査の違いはあまりみられず、「知っている」は平成21年度調査、平成26年度調査ともに91%となっています。

	たばこによる身体・健康への影響の認知（%）				
	全体	知っている	聞いたことがある	知らない	無回答
平成21年度調査	807 100.0	731 90.6	59 7.3	14 1.7	3 0.4
平成26年度調査	271 100.0	247 91.1	19 7.0	5 1.8	- -

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

(6) 結婚や子どもについて

ア 結婚について

平成26年度調査では平成21年度調査に比べて「結婚したい（平成21年度調査：61%、平成26年度調査：64%）」割合が若干高くなっており、また、「わからない（平成21年度調査：20%、平成26年度調査：24%）」の割合も若干高くなっています。

	結婚について (%)					
	全体	結婚したい	結婚したくない	どちらでもない	わからない	無回答
平成21年度調査	807 100.0	492 61.0	46 5.7	108 13.4	157 19.5	4 0.5
平成26年度調査	271 100.0	172 63.5	8 3.0	25 9.2	66 24.4	- -

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

イ 将来の希望する子ども数

平成21年度調査と平成26年度調査の違いはあまりみられませんが、平成26年度調査では平成21年度調査に比べて、「子どもはほしくない」割合が若干低くなっており、子どもを欲しいと思っている方が増えている状況がみられます。

	将来の希望する子ども数 (%)						
	全体	1人ほしい	2人ほしい	3人以上ほしい	子どもはほしくない	わからない	無回答
平成21年度調査	807 100.0	45 5.6	385 47.7	108 13.4	38 4.7	227 28.1	4 0.5
平成26年度調査	271 100.0	17 6.3	126 46.5	41 15.1	7 2.6	79 29.2	1 0.4

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

(7) 少子化・高齢化等について

ア 乳幼児との交流機会への参加意向

平成26年度調査では平成21年度調査に比べて、「参加したくない（平成21年度調査：20%、平成26年度調査：14%）」の割合が低下し、「参加する（平成21年度調査：40%、平成26年度調査：54%）」の割合が

	乳幼児との交流機会への参加意向 (%)				
	全体	参加する	参加したくない	わからない	無回答
平成21年度調査	807 100.0	326 40.4	160 19.8	315 39.0	6 0.7
平成26年度調査	271 100.0	145 53.5	39 14.4	86 31.7	1 0.4

高くなっており、参加意向が上がっている状況がみられます。

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

イ 高齢者との交流機会への参加意向

平成26年度調査では平成21年度調査に比べて、「参加したくない(平成21年度調査：29%、平成26年度調査：19%)」の割合が低下し、「参加する(平成21年度調査：20%、平成26年度調査：31%)」の割合が高くなっており、参加意向が上がっている状況がみられます。

	高齢者との交流機会への参加意向 (%)				
	全 体	参加する	参加したくない	わからない	無回答
平成21年度調査	807 100.0	158 19.6	234 29.0	408 50.6	7 0.9
平成26年度調査	271 100.0	84 31.0	51 18.8	136 50.2	- -

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

ウ 敦賀市での定住意向

平成21年度調査と平成26年度調査の違いはあまりみられず、「住みたい」は平成21年度調査、平成26年度調査ともに26%となっています。

	敦賀市での定住意向 (%)				
	全 体	住みたい	住みたくない	わからない	無回答
平成21年度調査	807 100.0	209 25.9	222 27.5	369 45.7	7 0.9
平成26年度調査	271 100.0	70 25.8	76 28.0	120 44.3	5 1.8

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

エ 前問で住みたくないと回答した理由

平成26年度調査では平成21年度調査に比べて「遊ぶところがない(平成21年度調査：56%、平成26年度調査：46%)」「魅力がない(平成21年度調査：50%、平成26年度調査：32%)」「親元から離れたくない(平成21年度調査：31%、平成26年度調査：24%)」が低くなっています。

	住みたくない理由 (%・複数回答)						
	全 体	仕事がない	魅力がない	遊ぶところがない	親元から離れたくない	その他	無回答
平成21年度調査	222 100.0	91 41.0	111 50.0	124 55.9	69 31.1	38 17.1	- -
平成26年度調査	76 100.0	32 42.1	24 31.6	35 46.1	18 23.7	22 28.9	- -

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

オ 少子化・高齢化の影響

平成26年度調査では平成21年度調査に比べて「人口が減って、地域に活気がなくなる（平成21年度調査：52%、平成26年度調査：58%）」が若干高くなっています。

	少子化・高齢化の影響（%・複数回答）						
	全 体	人口が減って、地域に活気がなくなる	若い人が減って経済活動が低迷する	年金や保険の制度が壊れる	同じ年齢の子ども・仲間が減る	医療費が高くなる	若い世代が損をする
平成21年度調査	807 100.0	422 52.3	553 68.5	362 44.9	160 19.8	162 20.1	153 19.0
平成26年度調査	271 100.0	158 58.3	178 65.7	116 42.8	59 21.8	48 17.7	42 15.5
	自分たちの親が大変になる	その他	影響はないと思う	わからない	無回答		
平成21年度調査	113 14.0	8 1.0	4 0.5	57 7.1	7 0.9		
平成26年度調査	30 11.1	4 1.5	1 0.4	15 5.5	— —		

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

カ 子どもの権利条約の認知

平成26年度調査では平成21年度調査に比べて「聞いたことはあるが内容は知らない（平成21年度調査：50%、平成26年度調査：38%）」の割合が低下し、「内容を知っている（平成21年度調査：13%、平成26年度調査：21%）」が高くなっており、認知度が上昇している状況がみられます。

	子どもの権利条約の認知（%）				
	全 体	内容を知っている	聞いたことはあるが内容は知らない	全然知らない	無回答
平成21年度調査	807 100.0	107 13.3	404 50.1	290 35.9	6 0.7
平成26年度調査	271 100.0	57 21.0	102 37.6	110 40.6	2 0.7

平成21年度次世代育成支援に関するアンケート調査
平成26年度子ども・子育て支援ニーズ調査

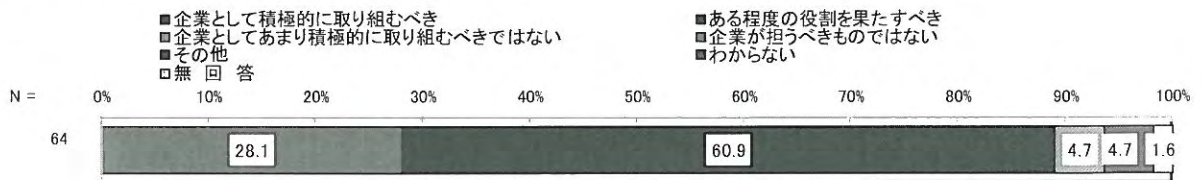
4 事業所の現状

(1) 次世代育成支援対策への考え方

ア 少子化に対する企業の取組みへの考え

「ある程度の役割を果たすべき」が61%と多く、次いで「企業として積極的に取り組むべき」が28%、「企業としてあまり積極的に取り組むべきではない」「わからない」がともに5%となっています。

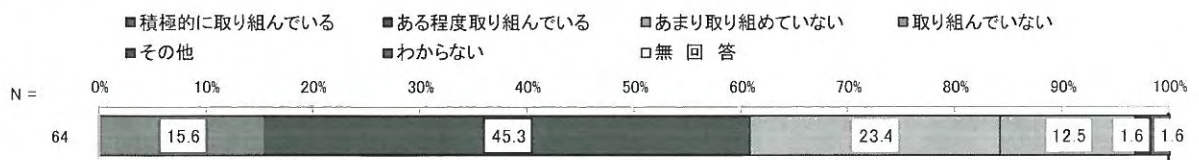
問2 少子化に対する企業の取組みへの考え[%]



イ 少子化対策への取組み状況

「ある程度取り組んでいる」が45%と多く、次いで「あまり取り組めていない」が23%、「積極的に取り組んでいる」が16%となっています。

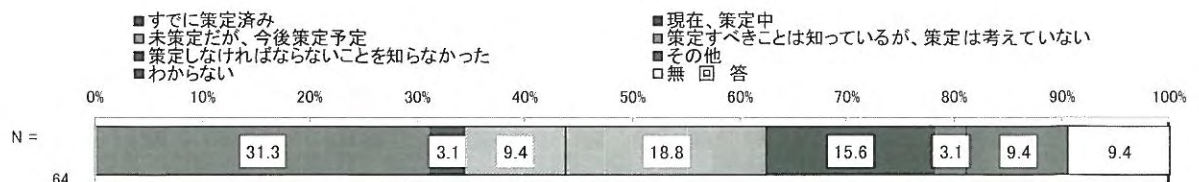
問3 少子化対策への取組み状況[%]



ウ 一般事業主行動計画の策定状況

「すでに策定済み」が31%と多く、次いで「策定すべきことは知っているが、策定は考えていない」が19%、「策定しなければならないことを知らなかった」が16%となっています。

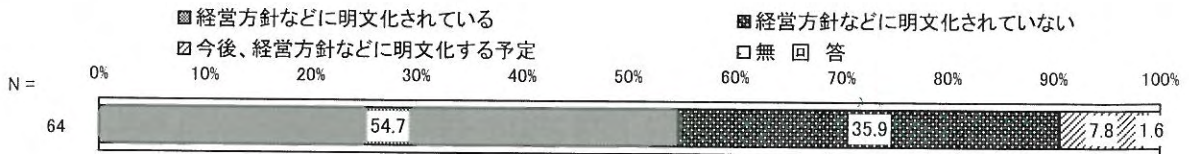
問5 一般事業主行動計画の策定状況[%]



エ 仕事と家庭の両立支援の取組み状況

「経営方針などに明文化されている」が55%と多く、次いで「経営方針などに明文化されていない」が36%、「今後、経営方針などに明文化する予定」が8%となっています。

問6 仕事と家庭の両立支援の取組み状況[%]



(2) 仕事と家庭の両立を支援する環境の整備

ア 多様な労働条件制度の整備状況

「はい」という制度については、「短時間勤務や隔日勤務制度」が59%と多く、次いで「所得外労働削減の措置」が58%、「年次有給休暇取得促進の措置」が55%となっています。

「いいえ」という制度については、「場所・時間に制限されない働き方」が89%と多く、次いで「フレックスタイム制度」が77%、「職場優先意識等是正の研修等」が63%となっています。

問7-1 多様な労働条件制度の整備状況[%]

